

(8) 大北地域 ～北アルプス山麓の恵みを活かした農業農村の振興～

重点戦略1：地域農業を支える経営体の育成

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
農業経営の法人化数	22 組織	25 組織	25 組織	27 組織
40 歳未満の新規就農者数（単年度）	5 人	6 人	5 人	6 人
担い手への農地の集積面積	2,949ha	3,040ha	3,278ha	3,400ha

<施策の取組状況>

○ 人・農地プランの策定支援とその実践を通じた農業生産法人、新規就農者等、地域農業を支える担い手の育成

- 担い手間で地域の農地利用に係る方向付けが行われ、新たに 11 プランが策定されました。（H25 年度末 26 プラン、新規 11 プラン、見直し 12 プラン）
- 経営体育成支援事業による担い手の経営発展支援（3 地域 5 経営体）と、青年就農給付金の給付による新規就農者育成支援を実施しました。（給付者 8 名）
- 農地集積協力金（交付対象面積 22.1ha）の活用等により、担い手への農地集積を推進しました。

○ 集落の合意に基づく農地の利用集積と集落営農組織の法人化に向けた支援

- 集落営農法人化研修会の開催支援等により、集落営農組織の法人化を支援し、新たに 1 組織が法人化しました。
- 法人化計画の実現に向けた検討会を 5 回実施しました。（4 組織）

○ 高い技術と経営管理能力を有する経営体の育成

- 集落営農組織の経営計画策定支援相談会を 2 回開催し、3 集落 6 名に対し経営分析支援を実施しました。

○ 定年帰農者や女性農業者等が活躍できる体制づくり

- 池田町味の伝承セミナー10 回（27 名受講）、小谷村地産地消セミナー 5 回（37 名受講）を開催し、地元農産物を利用したレシピ集の作成など、女性農業者等による農産物活用を支援しました。

○ 他産業から農業参入を希望する企業に対する相談活動の実施

- 就農促進連絡会議（1 回）を開催し、市町村・JA 等との情報共有等による支援体制の構築を図りました。

<今後の展開方向>

- 担い手と農地の問題解決に向けた「人・農地プラン」の作成・見直しと、プラン実行を支援します。
- 農地中間管理機構事業の活用による担い手への農地の利用集積の推進を支援します。
- 法人化計画に基づく集落営農組織の法人化を支援します（4 組織）。
- 農業セミナーを開催し、若手農業者等の経営管理能力の向上を図ります（経営計画・簿記等 6 回）。
- 地域振興作物に関する情報提供や要望に応じた栽培技術指導を行います。

重点戦略2：付加価値の高い水田農業の推進

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
水稻直播栽培面積	7.5ha	7ha	9.6ha	10ha
大豆の優良品種の栽培面積	0ha	67ha	105ha	100ha
信州の環境にやさしい農産物認証面積	67ha	62ha	62ha	80ha

＜施策の取組状況＞

- **環境に配慮した安全・安心な売れる米づくり（ブランド化の推進、温暖化・大規模化に応じた品種構成）への対応**
 - 高品質米の生産に向け、気象データに基づく生育情報や適期収穫予測の情報提供（8～9月週1回）、各種講習会を活用した適期収穫実践を支援、大規模農家の品種構成を検討するためオリジナル品種「風さやか」の導入検討会（1回）を開催しました。
- **水稲直播等による低コスト省力稲作技術の導入**
 - 水稲直播栽培の課題である雑草イネ対策の周知を図るため出張農業試験場等を活用した研修会（4回）の開催や除草剤試験ほ（1ヶ所）を設置し、育苗コストの低減に向けた水稲直播栽培を推進しました。（9.6ha）。
- **そば、大豆、小麦等の生産安定技術の導入**
 - 生産安定・品質向上につながる耕うん同時畝立て播種栽培を推進しました。（197ha）
- **実需者の評価を踏まえた大豆の優良品種への切り替え**
 - 豆腐製造業者等と連携し、優良品種（すずほまれ）への計画的な品種切り替えを支援しました。（105ha）
- **耕畜連携による自給飼料（稲発酵粗飼料用稲等）の増産**
 - 品質向上に向けた適期収穫指導の実施（2集団・稲発酵粗飼料用稲栽培面積16.7ha）
 - 省力化に向けた直播栽培モデルほの設置（30a）
- **南部地区の園芸振興に必要な堆肥供給体制の確立**
 - 堆肥活用についての打合せ会議（1回）を開催し、関係者の情報共有及び活用方法を検討しました。
- **信州の環境にやさしい農産物認証制度を活用した環境と調和のとれた農産物の生産**
 - 市町村及び生産者組織を中心とした説明会を計5回実施し、制度の普及に努めました。また、認証申請希望者に対し、環境にやさしい農業技術導入に向けた指導を実施しました。
- **黒豆等、地域の農業生産拡大につながる品目の生産振興**
 - 地域特産物として収益確保が期待できる黒豆について、栽培技術支援等により面積の拡大を推進しました。そば「長野S8号（信州ひすいそば）」生産希望者に対して、次年度作付けが可能となる技術的対応を支援しました（3組織）。



【大豆機械除草実演会】

＜今後の展開方向＞

- 大規模化に対応した収穫適期分散のための「風さやか」の導入を支援します。
- 関係者が一体となった需要に見合った米づくりを推進します。
- 大豆畑における帰化アサガオ類の発生面積拡大防止対策を支援します。
- 飼料米の地域内利用に向けた実証ほを設置し、取組拡大を支援します。
- 生産組織での認証制度の取得や多面的機能支払交付金を活用した取組を推進します。

重点戦略3：立地条件を活かした園芸産地づくり

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
りんご新しい化栽培面積	4ha	7ha	7ha	20ha
りんごオリジナル品種栽培面積	21ha	24ha	24ha	30ha
アスパラガス栽培面積	21ha	24ha	24ha	31ha

＜施策の取組状況＞

- **フェザー苗の生産とりんご新しい化栽培の拡大**
 - M9自根苗の生産組織に対する栽培技術指導と講習会を4回実施し、技術のPRを図りました。

- **更新期を迎えた園地におけるりんごオリジナル品種の導入**
 - 現地講習会においてオリジナル品種の導入メリットをPRするとともに（年5回）、りんご栽培継承調査結果に基づき更新期を迎えた「ふじ」からオリジナル品種への転換を推進しました。
- **アスパラガスの施設化による品質向上等と、水稻補完品目としての新規栽培者掘り起し**
 - 講習会・視察研修会の開催による栽培技術の向上を図るとともに、JA、市町村の広報誌等による新規栽培者掘り起しを通じた栽培面積の拡大を推進しました。
- **集落営農組織等を中心とした実需要望の高い野菜の導入や契約取引の推進、地場流通野菜の生産拡大**
 - 集落営農組織等を対象とした栽培講習会の開催等により、実需者から要望の高い野菜（ジュース用トマト、加工業務用キャベツ等）の生産拡大を進めました。
- **リンドウの新規栽培者確保とカーネーション等の出荷平準化による価格の維持**
 - リンドウの団地化構想を踏まえ、新規栽培者の確保（検討会4回）とトルコギキョウの秋出荷作型を検討（年1回）しました。
- **ワイン用ぶどうの栽培拡大と高品質化、ワイナリーを活用した観光と農業の振興**
 - 品質の向上に向けた収穫適期情報の提供など栽培技術指導（4回）を実施しました。
 - 6次産業化ネットワーク活動交付金を活用したワイナリー建設を支援しました。
- **中山間地域における山菜やベリー類、食用ほおずき等の軽量品目の導入と普及**
 - 食用ほおずき等の栽培面積の拡大に向けた栽培技術指導会を2回実施しました。

＜今後の展開方向＞

- りんご新しい化栽培の優れた作業性・収益性・品質データを講習会等でPRし、普及面積の拡大を進めるとともに、生産者組織でのフェザー苗の育成を支援します。
- アスパラガスの茎枯病防除の徹底による収量向上と、早期に収量が上がるモデル園を設置します。
- 実需者からの要望の高いジュース用トマト等の生産拡大を推進します。

重点戦略4：北アルプス山麓ブランド等の地域振興への活用

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
北アルプス山麓ブランド認定品数	67品	80品	76品	100品
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0組織	6組織	5組織	11組織

＜施策の取組状況＞

- **北アルプス山麓の立地条件や地域の特色を活かした収益性のある新たな地域特産物(陸わさび等)の掘り起こし**

- 陸わさびの産地化に向け、生産組合の設立による共同育苗体制の構築と、生産技術の向上を図るための現地講習会（21回）を開催しました。

（陸わさび作付面積 H24：15a→H25：45a）



【陸わさびほ場巡回講習会】

- **北アルプス山麓の恵みを受けて生産された北アルプス山麓ブランド認定品や農産物のPRと情報発信**

- ホームページや食のグルメグランプリ・スタンプラリー（7月～10月）等を活用し、ブランド認定品や大北地域の農業・農村の魅力を発信しました。（グルメグランプリ参加店舗 19店舗物産展の開催 3回）

○ **地域銘柄豚のPR（SPF豚、黒豚、小谷野豚）**

➢ 北アルプス山麓ブランドを活用し、地域銘柄豚のPR（2回）を行いました。

○ **他産業との連携や付加価値の高い農業生産に取り組む経営体の6次産業化に向けた支援と消費者の視点に立った商品開発**

➢ 6次産業化に向け、関係機関による推進協議会「大北地域における6次産業化推進連絡会議」を設置し、北アルプス山麓6次産業化研究会の開催や研修会（2回）の開催、個別相談を実施しました。

○ **北アルプス山麓ブランドにつながる新たな地域資源の発掘**

➢ 白馬村を中心にベリー類や食用ほおずき等の試作（10a）を通じた新たな地域資源発掘への取組を行いました。

○ **農業・農村資源を観光者の誘客に活用するなど、観光と連携した農業の振興**

➢ 北アルプス山麓ブランドホームページを拡充（5月）し、情報発信を強化しました（随時更新）。
 ➢ 食のグルメグランプリ・スタンプラリー（7月～10月）を開催し、地域内連携による魅力発信を行いました。



【北アルプス山麓ブランドホームページ】

＜今後の展開方向＞

- 陸わさびの生産技術の向上に向けた出荷方法の統一等を図るための現地講習会を開催します。
- 「しあわせ信州シェアスペース（仮称）」等における北アルプス山麓ブランド認定品の販売支援、商談会を開催します。
- ホームページ等を活用し、ブランド認定品や大北地域の農業・農村の魅力を発信します。
- 6次産業化に向けた各種研修会の案内と個別相談を実施します。
- 食のグルメグランプリ・スタンプラリーを活用し、地域内連携による魅力発信を行います。

重点戦略5：農業・農村資源を活かした地域振興

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
農家民宿数	43戸	58戸	69戸	80戸
都市農村交流人口	22,515人	23,100人	22,574人	25,000人
農業用水を活用した小水力発電の容量	142kW	142kW	142kW	300kW

＜施策の取組状況＞

○ **地域の風土や食材を活かした農家民宿や農業体験等を提供できる農家の育成**

➢ 交流活動を志向する農家の掘り起こしや、農作業等の営みに直接触れる農業体験事業を検討するなど、受入態勢の整備のため研修会（1回）等を開催しました。

○ **地元農産物の学校給食、宿泊施設等への供給量の拡大に向けた体制づくり**

➢ 地元産りんごの学校給食への供給支援など、生産者・調理場における地元農産物利用に向けた取組を支援しました。

○ **農産物直売所等の運営能力向上や施設整備への支援**

➢ 旬の情報発信や商品PR力向上研修会の開催（2回）など販売力向上に向けた支援を行いました。

○ **児童・一般消費者への農業体験プログラムの提供による食に対する関心と理解の醸成**

➢ 児童や一般消費者が農家との交流を通じて、ありのままの生活や実際の農作業を体験するなど、食に対する関心と理解を深める取組に関する研修会（1回）を開催しました。

○ **農業用水を活用した小水力発電による自然エネルギーの利用促進**

- 白馬村の平川地区において、発電所の建設に着手（1か所）するとともに、管内における小水力発電の適地調査（3ヶ所）を実施しました。

○ **生乳の地域内流通体制の構築**

- 地域内での生乳の利用を推進するため、流通実態を調査しました。

<今後の展開方向>

- 国営アルプスあづみの公園等と連携した都市農村交流を推進します。
- 農産物直売所等の旬の情報発信やGAPの取組推進など販売力の向上を支援します。
- 民泊農家等を対象とした地産地消につながる料理レシピを作成し、普及・啓発を図ります。
- 白馬村の平川地区において、発電所を建設（1か所）します。

目標指標	H22 基準年	H25		H29 目標年
		計画	実績	
協働活動（農地・水保全管理事業、中山間地域農業直接支払事業）による農地等の保全面積	1,400ha	1,495ha	1,466ha	1,500ha
侵入防止柵設置延長	9km	95km	99km	100km

重点戦略6：協働活動による農村の活性化

<施策の取組状況>

○ **地域住民の協働作業による農地の保全と利用など、集落コミュニティ活動の強化による農村の活性化**

- 交流活動を志向する農家の掘り起こしや、農作業等の営みに直接触れる農業体験事業を検討するなど、受入態勢の整備のため研修会等を開催しました。

○ **集落ぐるみで行う野生鳥獣侵入防止柵の設置や追い払い活動、緩衝帯整備、捕獲活動の実践**

- 補助事業を活用しながら、地域住民による集落ぐるみの総合的な野生鳥獣被害防止対策実施を支援しました（10地区 延べ10km）

○ **老朽化した農業用水利施設等の計画的な維持・更新の推進、災害を誘発する恐れのある山腹水路の補修・改修**

- 補助事業等を活用し、山腹水路の補修を実施しました。（小谷村 1か所）

○ **耕作放棄地を活用した集落ぐるみによる特色ある地域振興作物（ひまわり等）の栽培支援**

- JAや農産物直売所等と連携し、新たな地域振興作物として切り花用ひまわりの導入（15a）や農業委員会と連携した耕作放棄地への景観形成作物としてのひまわりの導入を推進しました。

<今後の展開方向>

- 日本型直接支払制度の取り組み拡大に向け、農村集落を支援します。
- 補助事業を活用しながら、地域住民による集落ぐるみの総合的な野生鳥獣被害防止対策の実施を支援します。
- 農業委員会と連携し、耕作放棄地を復旧するとともに、景観形成作物としてひまわり導入を推進します。